

好事例(令和2年度評価が令和元年度評価から改善(DないしB⇒A)した事業)

参考6

令和2年度 事業番号	令和元年度 事業番号	事業名	令和 元年度 評価	令和元年度に未達成だった 成果目標と実績	令和2年度の成果目標と実績	評価改善のための取組
12	13	長期家族介護者に対する援護経費	D	<p>指標 申請について要綱に基づいて公正に処理する。令和元年度の支給件数を30件以上とする。</p> <p>実績 令和元年度の支給件数は31件であった。</p>	<p>全ての申請について、申請から支給決定までに要する期間を1か月以内とする。または、当該期間が1か月を超える場合は、申請者にその旨連絡する。令和2年度の支給件数を30件以上とする。</p> <p>令和2年度の支給件数は35件であった。うち1件は、申請から支給決定までに要した期間が1ヶ月を超えていたが、事前に申請者にその旨を連絡していた。</p>	<p>アウトカム指標については、長期家族介護者援護金は、遺族から申請があった際に審査し支給する事業であり、申請者の満足度等の測定になじまないと考え、事業の効率性を高める目標を設定していたが、低評価が連続しており、事業のあり方を含めた検討のため受給者に対してアンケートを実施することとし、当該アンケートにおける役に立った旨の回答を80%以上とすることとした。</p> <p>アウトプット指標については、被災労働者の支援を図るべく、申請を迅速・適正に処理することを目標とした。なお、支給件数については、過去5年間の平均値を目標とした。</p>
32	34	林業従事労働者等における安全衛生対策の推進事業	B	<p>指標 (1)安全対策講習会の受講者数を350人以上とする。 (2)令和元年度におけるチェーンソー取扱作業指導員による指導事業場数を平成30年度の指導事業場数以上とする。</p> <p>実績 (1)受講者数を275人。 (2)令和元年度におけるチェーンソー取扱作業指導員による指導事業場数は、平成30年度の指導事業場数の121%(令和元年度 395事業場/平成30年度 325事業場)であった。</p>	<p>安全対策講習会の受講者数を210人以上とする。</p> <p>受講者数 219人</p>	<p>伐木等作業に係る安全衛生教育の周知対象を林業事業者に限らず、建設業をはじめとした林業以外の業種の関係事業者や関係団体に広く周知することにより目標を達成した。</p>
33	35	機械等に起因する災害防止対策費	B	<p>指標 ①補助金執行率を80%以上とする。 ②防爆構造電気機械器具の安全性担保のための選定基準に該当する型式のうち80%以上を対象として、買取試験を実施する。</p> <p>実績 ①補助金執行率は69.1%であった。 ②防爆構造電気機械器具の安全性担保のための選定基準に該当する21型式のうちすべての型式(21型式、100%)を対象として、買取試験を実施した。</p>	<p>①補助金執行率を80%以上とする。 ②防爆構造電気機械器具の安全性担保のための選定基準に該当する型式のうち80%以上を対象として、買取試験を実施する。</p> <p>①補助金執行率は98.1%であった。 ②防爆構造電気機械器具の安全性担保のための選定基準に該当する20型式のうち全ての型式(20型式、100%)を対象として、買取試験を実施した。</p>	<p>令和元年度事業の実績を踏まえ、 ・前年度より早期に補助金執行団体を決定し周知期間を長く確保したこと ・対象経費の下限を撤廃し少額の補助を可能としたこと ・第三者による証明や購入物品の写真の省略等の事務手続きの簡素化により申請者の負担軽減を図ったこと により目標を達成した。</p>
46	48	テレワーク普及促進等対策	B	<p>指標 ①テレワーク相談センターに対する相談件数(「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)を3,500件以上とする。 ②テレワーク・セミナーの集客数を合計700名以上とする。 ③時間外労働等改善助成金(テレワークコース)の支給決定件数を80件以上とする。</p> <p>実績 ①相談件数(「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)は4,520件であった。 ②セミナー参加者は合計638名であった。 ③平成31年度の支給決定件数は65件であった。</p>	<p>①テレワーク相談センターに対する相談件数(「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)を3,500件以上とする。 ②テレワーク・セミナーの集客数を合計700名以上とする。 ③働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)の支給決定件数を220件以上とする。</p> <p>①相談件数(「テレワーク相談センターホームページ」からの資料のダウンロード件数含む。)は、8,717件であった。 ②セミナー参加者は、合計761名であった。 ③令和2年度の働き方改革推進支援助成金(テレワークコース)の支給決定件数は、655件であった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大によりテレワークへの注目の高まる中で、あらゆる機会を通じて周知広報を行ったこと。セミナーに関しては企業が参加しやすいよう、平日の火曜日～木曜日に開催するとともに、オンラインで開催したため。</p>